

補助事業番号 19-137

補助事業名 平成19年度 情報通信産業における国際連携強化のための
調査研究等補助事業

補助事業者名 財団法人 国際情報化協力センター

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

アジア諸国において、情報技術（IT）の利活用や情報通信産業の振興に関する協力・支援を通じて、我が国情報通信産業やITを活用する各種機械工業のアジア市場への進出拡大や投資拡大等の経済連携の強化を図り、もって機械工業の振興に寄与することを目的とする。

(2) 実施内容

① 電子情報通信産業における国際連携の促進

ア. 国際情報化協力専門家の派遣

途上国や国内外の援助機関からの専門家派遣要請に迅速且つ的確に応えられる体制づくりを拡充することを目的に、計79名の専門家を登録したことで、当財団内の国際情報化協力人材データベースを拡充することができた。

また、これら登録専門家をはじめとする情報化協力のコンサルタントを計2カ国に計5名を派遣し、現地側が抱えている諸問題について助言を行い、情報化プロジェクト案件の立案に役立てることができた。

イ. 電子情報通信産業技術動向の情報収集・提供

(i) アジア IT フォーラムの開催

アジア諸国の情報化推進のための問題解決に向けたアジア諸国間の連携を推進するため、アジア地域の情報技術に関する機関のメンバーが組織する唯一の政府機関フォーラムである「アジア情報技術（IT）フォーラム」を、アジア17カ国の情報化政策担当者を日本に招聘し開催した。

このフォーラム開催により、情報技術の国際動向、各国の状況や問題点について共通認識を高める事ができ、国際社会に対するアジア地域共通の課題について確認する事ができた。

(ii) アジア IT ポータルサイトの構築・運営

わが国電子情報通信産業のアジアへの事業展開に資するため、各国新聞記事や現地カウンターパート機関からの情報提供、現地

調査にて入手した情報などを「CICC アジア各国 IT 関連ニュース速報」としてとりまとめ、毎月 2 回電子メールにてわが国 IT 関連企業等へ配信するとともに、ウェブ上にポータルサイトを構築し関係者に情報を提供した。

これらの情報を収集するため、調査員を派遣するとともに、当財団現地事務所（シンガポール及び中国）による調査活動を行った。これらの活動により、途上国の情報化協力を推進する上での有効な情報を得ることができ、我が国 IT 関連企業に対しても、現地進出のための途上国分析のための情報を提供することができた。

ウ．社会公共情報システムのアジア広域展開推進

シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、インドに対し、我が国 IT 産業界が有する電子政府等社会公共システム分野におけるソリューション経験や技術のうち、海外においても有効と考え得る 4 テーマについて、各国政府関係者との情報交換等を通じて当該国におけるニーズ及びソリューションビジネスの可能性を調査した結果、具体的な現地ビジネスへの参入の可能性を得たものが 1 件、その他のテーマについても現地ニーズを確認でき、これら 4 テーマに関して、わが国産業界の参入可能性について検討することができた。

② アジアにおける情報化推進人材の育成・活用

日本と途上国の情報産業界をつなぐチャンネル人材を整備することを目的に、6 カ国から計 6 名のキーパーソンを日本に招聘し、日本との連携のあり方について意見交換を実施することによって、相手国の情報化事情を把握することができた。また、アジアにおける IT 利活用の現状にかかる情報収集とその更なる推進を目的に、タイ及びフィリピンでワークショップを開催した。IT 利活用に関する相手国の情報収集に留まらず、情報化推進に有益な我が国の先端技術或いはソリューションを PR し、適用可能性を探ることができた。

③ 中国との電子情報通信産業連携促進

我が国 IT 企業の中国市場獲得を目的に、当財団北京事務所による調査活動等を行ない、中国政府及び産業界とのより緊密な関係を構築することができたとともに、最新の情報を得る事ができた。

2. 予想される事業実施効果

① 電子情報通信産業における国際連携の促進

ア. 国際情報化協力専門家の派遣

日本人専門家の派遣や各国専門家間のネットワークを日本主導型で構築していくことで、アジア諸国の情報化推進に連携して取り組む域内体制を充実させていきながら、日本の電子情報通信産業界の域内におけるプレゼンスの向上に資することが期待できる。

イ. 電子情報通信産業技術動向の情報収集・提供

情報化を推進しようとする諸国の情報化の現状を詳細に調査することは、それらの国に対する情報化協力の方策を立てる上で必要不可欠であり、よってその方針に沿って各国のニーズ、実態に即した形での協力を可能にし、情報化の早期実現が図られるものと期待できる。

ウ. 社会公共情報システムのアジア広域展開推進

途上国における社会公共分野におけるシステム化需要は拡大し、日本企業にとって新たなビジネスチャンスとなっており、当該分野において日本企業が国内で培ってきたソリューション経験と技術的優位性を活かし、本事業による対象国における情報化の推進に協力することは、日本企業のマーケット参入機会の創出につながることを期待できる。

② アジアにおける情報化推進人材の育成・活用

アジア各国の政府要人を日本に招聘し、また、アジア各国産業界要人が多数参加する現地ワークショップを開催したことで、我が国とアジア各国とが共同で情報産業を活性化するための事業実施が具体的に検討され、日本企業のビジネス機会の創出につながることを期待される。

③ 中国との電子情報通信産業連携促進

中国は、わが国に対し、多くの情報分野における国家プロジェクトの協力を要請してきており、その要請に迅速かつ的確に対応するために事務所を設置・運営し、かつ中国国内の情報産業動向調査を実施することにより、中国国内の情報化の早期実現が図られるものと期待できる。

以上、これらアジア各国との情報通信産業における国際連携強化のための調査研究事業の実施は、わが国の電子情報産業の国際的位置付けと役割についてアジアを中心とする途上国に正しく理解させることができ、アジア各国の情報化の健全な発展に貢献できる。結果、我が国電子情報通信産業あるいはITを活用した各種機械工業の現地への市場進出拡大や投資拡大に寄与するものと期待される

3. 本事業により作成した印刷物等

(印刷物)

- ・ 国際情報化協力専門家派遣に関する報告書 10 部
- ・ アジア情報技術フォーラムに関する報告書 30 部
 - － 第 6 回アジア情報技術フォーラム報告－
- ・ 東南アジア地域における情報技術利用実態調査報告書 10 部
- ・ 海外情報の収集整備報告書 CICC シンガポールニュースマンスリー 10 部
 - － 東・南アジアにおける経済・社会・情報技術の動き－
- ・ 社会公共情報システムのアジア広域展開推進に関する報告書 10 部
- ・ アジアにおける情報化推進人材の育成活用に関する報告書 10 部
- ・ 中国における電子情報産業に関する調査報告書 20 部
- ・ 中国における情報化動向に関する調査報告書 20 部
 - － 2007 年中国情報通信市場の動向－
- ・ 中国経済情報基礎概要調査報告書 20 部

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 国際情報化協力センター
(コクサイジョウホウカキョウリョクセンター)

住所： 112-0002
東京都文京区小石川 2-22-2 和順ビル 2 階

代表者： 理事長 古川 一夫(フルカワ カズオ)

担当部署： 総務部(ソウムブ)

担当者名： 総務課長 高橋 省三(タカハシ ショウゾウ)

電話番号： 03-5805-1711

FAX 番号： 03-5805-1718

E-mail: takahashi@net.cicc.or.jp

URL: <http://www.cicc.or.jp>